

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業

平成25年度概算要求額: 321百万円
(平成24年度予算額) : 321百万円

背景・課題

- 平成20年7月、学校教育法施行規則の改正により、国公私立大学の研究所等を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定する制度が創設された。同制度は、研究所等が有する優れた学術資料・データ・研究設備を研究者が共同で活用することを通じて、我が国全体の学術研究の発展を図るものである。
- 現在までに認定された拠点は、国立大学74拠点に対し、私立大学9拠点、公立大学ゼロとなっている。これまで、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において私立大学7拠点を支援し、論文数の増加などの成果を挙げているが、法人化以前から全国共同利用型の研究所を整備してきた国立大学と比べて、公私立大学への拠点制度の定着は不十分である。
- 一方で、公私立大学を中心に、共同利用・共同研究拠点として認定を受けていない、建学の精神に基づく特色ある研究所、グローバルCOEや科研費等で高い評価を得ている研究所、震災の復興に資する研究を行う研究所などが多数存在しており、これらのポテンシャルを大学の枠を越えて広く活用することが喫緊の課題となっている。

目的

- 従来にない特色のある研究分野を対象とし、研究ポテンシャルのある研究所を学外の研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を図る。

事業概要

- 新たに大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、スタートアップのための初期投資について支援（3年間）することとし、共同利用・共同研究拠点の量的・質的拡充を図る。（今後6年間で15拠点を支援予定）
- 具体的には、共同利用・共同研究の経費（旅費、研究費）、学術資料や研究設備の整備費、拠点としての体制整備に要する費用（公募研究のコーディネーターや事務補助員）等を支援し、外部の研究者との公募研究、シンポジウムの開催、機関誌の発行などの取組を促進。

支援対象 : 大学附置の研究所、センター等のうち、共同利用・共同研究拠点として平成25年度から大臣認定を受けるもの（※国立大学運営費交付金の交付を受けている研究所等は対象外）

採択拠点数 : 6拠点程度（平成25年度）

支援額 : 3.2億円（平成25年度）（※平成21年度採択2拠点の支援額（約0.7億円）を含む）

支援期間 : 3年間

年次計画 : 次年度以降は、前年度に対する予算額を毎年20%程度逡減していくことにより、その差額分を新規拠点の財源に充当し、毎年2拠点程度採択する。

【共同利用・共同研究拠点一覧】

34大学83拠点（国立27大学74拠点、私立7大学9拠点）

大学	分野	拠点数	大学	分野	拠点数
国立	理・工	33	私立	理・工	1
	医・生	30		医・生	1
	人・社	11		人・社	7
計		74	計		9

【支援拠点数の推移】

単価:4000万	H25	H26	H27	H28	H29	H30
H25採択(6)	2.4	2.0	1.5			
H26採択(3)		1.2	0.9	0.8		
H27採択(2)			0.8	0.7	0.6	
H28採択(4)				1.7	1.4	1.1
支援額合計	2.4	3.2	3.2	3.2	1.6	1.1
拠点数(累計)			6	9	11	15

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 採択拠点一覧

平成20年度採択拠点一覧(14大学14拠点から申請があり、5大学5拠点を採択)

大学名	拠点名	拠点代表者	研究分野	拠点の概要
早稲田大学	イスラーム地域研究機構	桜井 啓子	地域研究	現代問題への歴史的なアプローチと地域間比較の手法を活用することで、イスラームとイスラーム文明に関する実証的な知の体系を築くことを目的とし、早稲田大学イスラーム地域研究機構を中心に、東京大学、上智大学、京都大学、財団法人東洋文庫の5拠点からなる共同研究ネットワークを構築する。各拠点ではそれぞれ特色を持った共同研究活動、学術資料の収集、データベースの公開などを行うとともに、公募研究により新たな研究課題を開拓し、より多くの研究者が共同研究に参加できる共同研究活動の拠点を構築する。
慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	樋口 美雄	経済統計学、応用経済学	所得の格差や変動、労働、教育、健康、税社会保障制度、ジェンダーなど様々な課題について、多数の研究者や研究機関の参加を得て、同一の家計や企業の行動、経済状況の変化を長期にわたり追跡調査した信頼にたるパネルデータを設計構築し、これに基づき実証研究を行うことを目的とする。さらに、収集したデータの公開、研究会やシンポジウムを通じた成果の発信、セミナー等での講義等を通じた利用者の拡大を推進し、質・量両面で実証経済学の発展に貢献できるよう開かれた先導的の共同研究拠点の構築を目指す。
文化学園大学	文化ファッション研究機構	森川 陽	生活科学(服飾文化)等	服飾文化の研究は、人文学・社会科学はもとより、素材から服づくりにわたる広い分野が関わっている服飾文化の共同研究拠点の形成のため、文化女子大学がこれまでの教育・研究の中で収集・整理してきた学術雑誌・図書、映像資料並びに服飾資料の共同研究への提供、共同研究スペースの提供等により共同利用を推進する。また、これらの研究リソースのデータベース化、全国の研究機関との協力により服飾文化の共同研究を促進するとともに、世界に向けて服飾文化の研究成果を発信し、我が国の服飾文化の振興を図る。
大阪商業大学	JGSS研究センター(JGSS:日本版総合的社会調査)	岩井 紀子	社会学	国内外の研究機関の研究者から広く研究課題を公募し、調査の設計段階から関わる「設問公募研究」、データ分析段階から関わる「分析公募研究」、公開データを分析する「公開データ利用研究」の3種類の共同研究課題を支援し、採択した研究課題を集約した総合的社会調査JGSS(Japanese General Social Surveys)の実施とそのデータを分析する機会の提供、公開データの整備と共同研究の支援環境の整備により、日本社会の現状と変容、および東アジアにおける日本社会の位置づけを明らかにする。
関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	鶴飼 康東	経済政策	高度情報通信技術を活用した総合的政策研究を行い、世界が直面している社会的課題解決のための学術的基盤形成を目的として、本拠点に研究蓄積のある金融政策、国民年金政策、情報通信政策に関するデータ収集、解析、及びシミュレーションに基づく政策研究を推進する指定研究ユニットを設置するとともに、大学等の研究者への公募により複数の公募研究ユニットを開設することにより、社会マイクロ・データ及び政策分析ソフトウェアを研究者に公開して、新しい社会科学の展開を目指す。

平成21年度採択拠点一覧(7大学7拠点から申請があり、2大学2拠点を採択)

大学名	拠点名	拠点代表者	研究分野	拠点の概要
早稲田大学	演劇映像学連携研究拠点	竹本 幹夫	人文学、芸術学、芸術学・芸術史・芸術一般	学外演劇研究者・演劇研究諸機関と共同し、演劇及び映像をテーマとして、21世紀COEプログラム等による研究実績、豊富な学術資料やデータベースの一層の社会還元と有効活用、開放的な研究交流による演劇映像研究の世界的レベルでの発展を目指す。本拠点では、拠点から提案したテーマに関する学外諸機関と連携した共同研究、本拠点の研究資源の有効活用を前提とする共同研究の公募と研究資源や研究の場を提供するとともに、研究資源の充実と演劇現場との連携を推進する。
神奈川大学	国際常民文化研究機構	佐野 賢治	文化人類学・民俗学	国家や民族の枠組みを超え、いずれの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・研究・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することを目的とする。本拠点では、これまで蓄積してきた史資料とデータベースを研究者コミュニティに公開・共有するとともに、拠点が設定した研究課題における公募による共同研究を実施し、新たな研究領域や研究視角の展望が具体的に構想できる学際的、国際的な共同研究拠点を確立する。

※実施期間は5年間。